

[平成30年第1回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	17,570,000	18,449,935	△ 156,406	18,293,529	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,598,577	7,495,457	113	7,495,570
	後 期 高 齢 者 医 療	725,038	726,289	△ 9,198	717,091
	介 護 保 険	5,906,470	6,208,255		6,208,255
	下 水 道 事 業	858,967	862,928	△ 27,243	835,685
特 別 会 計 合 計	15,089,052	15,292,929	△ 36,328	15,256,601	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,659,052	33,742,864	△ 192,734	33,550,130	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,644,160				5,644,160	
2 地 方 譲 与 税	129,000				129,000	
3 利 子 割 交 付 金	4,000				4,000	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	831,000				831,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000				31,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,800				37,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	17,000				17,000	
12 地 方 交 付 税	3,967,979				3,967,979	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000				7,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		87,046				87,046
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,179	610,212		△ 3,718	33,179	606,494
16 国 庫 支 出 金		2,532,738		△ 130,048		2,402,690
17 県 支 出 金		1,077,236		△ 7,872		1,069,364
18 財 産 収 入	23,848	2,738	48,751	700	72,599	3,438
19 寄 附 金	1	18,268	1,750	104,371	1,751	122,639
20 繰 入 金	621,435	124,938	△ 66,902		554,533	124,938
21 繰 越 金	774,652				774,652	
22 諸 収 入	59,410	543,295	1,174	△ 6,812	60,584	536,483
23 市 債	714,700	481,300		△ 97,800	714,700	383,500
計	12,972,164	5,477,771	△ 15,227	△ 141,179	12,956,937	5,336,592

繰越明許費説明書

I 一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
個人番号カード等関連事務費交付金事業	-	4,389	4,389	平成29年度の個人番号カード等関連事務費交付金事業については、マイナンバーカードの発行状況を鑑みると年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち4,389千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。
一部事務組合事務	-	1,654	1,654	平成29年度の一部事務組合事務（三芳水道企業団出資金）については、水道施設耐震化事業で耐震補強工事に着手し、配水池内部の状況を確認したところ、当初想定していた以上に損傷が激しく、対策工事の追加が必要となり、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち1,654千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。
道路新設改良事業	-	13,210	13,210	平成29年度の道路新設改良事業については、市道9052号線（二子地区）道路改良事業に係る用地取得において、地権者との協議に期間を要したこと及び市道1008号線（市役所前）交通安全対策工事について、工事実施に伴う関係機関との調整等に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち13,210千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。
都市計画道路整備事業	-	15,525	15,525	平成29年度の都市計画道路整備事業については、土地購入費及び物件等補償費における地権者との協議・調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち15,525千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。
災害復旧事業	-	3,400	3,400	平成29年度の下原漁港護岸復旧工事（香地区）にかかる災害復旧事業については、復旧施設に関連する電気設備の移設に係る関係機関との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち3,400千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。

II 下水道事業特別会計

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
公共下水道整備事業	-	9,418	9,418	平成29年度の公共下水道整備事業における枝線管渠布設工事及び舗装復旧工事については、関係機関及び地元等との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち9,418千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

I 一般会計
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
ふるさと納税返礼品等管理業務委託料	平成30年度	3,000				3,000	ふるさと納税返礼品等管理業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該委託業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
城山公園駐車場使用料収納業務委託料	平成30年度	1,200	575			625	城山公園駐車場使用料収納業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該委託業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅱ 国民健康保険特別会計

追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
高額療養費支給システム保守委託料	平成30年度	150			150	高額療養費支給システム運用に係る保守委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
基幹系システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成30年度	7,000			7,000	基幹系システムその他業務システムの保守管理等業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

地方債補正説明書

I 一般会計

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
防災行政無線整備事業	22,800	20,100	△ 2,700	デジタル防災無線（同報系）改修事業 防災安全交付金確定による事業費の減
上水道出資債	53,500	52,000	△ 1,500	三芳水道企業団出資金 事業費の確定による減
農業施設整備事業	12,800	8,400	△ 4,400	県営ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 事業費の確定による減
道路橋梁整備事業	128,800	126,600	△ 2,200	道路新設改良事業 事業費の確定による減
河川整備事業	22,200	15,700	△ 6,500	河川整備事業 事業費の確定による減
河川排水路整備事業	15,200	9,100	△ 6,100	排水路整備事業 事業費の確定による減
都市計画道路整備事業	113,400	43,600	△ 69,800	都市計画道路船形館山線事業 社会資本整備総合交付金確定による事業費の減
消防施設整備事業	20,400	15,800	△ 4,600	事業費確定による減

II 下水道事業特別会計

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説明
下水道事業	114,200	107,600	△ 6,600	長寿命化対策工事（鏡ヶ浦クリーンセンター） 社会資本整備総合交付金確定による減
公営企業会計適用債	10,100	8,900	△ 1,200	公営企業会計移行業務 事業費確定による減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	デジタル防災行政無線整備事業 【 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	△ 4,808	△ 6,286	△ 2,700		4,178	国の防災安全交付金の確定により、屋外拡声子局デジタル化更新基数の減による事業費の減 (補正前) 50,820千円 (補正後) 46,012千円
	道路附属物点検業務委託料 【 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	△ 2,312	△ 1,345			△ 967	国の社会資本整備総合交付金の確定により、点検対象の道路附属物の種類を限定したことによる事業費の減 (補正前) 7,000千円 (補正後) 4,688千円
	道路照明等LED化導入調査業務委託料 【 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	△ 1,566			△ 1,962	396	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 7,938千円 (補正後) 6,372千円
3 民生費	保険基盤安定繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	19,054	14,291			4,763	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う増
	やさしいまちづくり 推進福祉基金積立金 【 やさしいまちづくり 推進福祉基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	5,576			3,826	1,750	ふるさと納税寄附金及び一般寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附(平成29年7月～12月)及び利子 3,826千円 一般寄附金 1,750千円
	過年度臨時福祉給付金等給付事務費 補助金等返還金 【 臨時福祉給付金等給付事業 】 【 社会福祉課 】	11,149				11,149	平成27年度臨時福祉給付金に関する事務費等の確定に伴う国庫補助金の返還金の増 [内訳] 平成27年度臨時福祉給付金給付事務費 3,289千円 平成27年度 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 7,860千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	保険基盤安定繰出金 【 後期高齢者医療特別 会計繰出事務 】 【 市民課 】	△ 9,498	△ 7,124			△ 2,374	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う減
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【 後期高齢者医療負担金 支払事務 】 【 市民課 】	△ 2,763				△ 2,763	千葉県後期高齢者医療広域連合の共通経費に係る事務執行実績に伴う減
	過年度子ども子育て支援国交付金返還金 【 こども事務費 】 【 こども課 】	3,075				3,075	1 平成28年度子ども子育て支援交付金の精算に伴う返還金の増 2,129千円 2 平成27年度子ども子育て支援交付金の実績報告の訂正による返還金の増 946千円
	子ども・子育て支援基金積立金 【 子ども・子育て支援基金 管理事務 】 【 こども課 】	13,991			13,991		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成29年7月～12月）
	過年度生活保護費国庫負担金返還金 【 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	27,336				27,336	平成28年度生活保護費国庫負担金の精算に伴う返還金の増
4 衛生費	コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療推進基金 管理事務 】 【 健康課 】	8,065			8,065		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成29年10月～12月）
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	△ 1,759	△ 1,759				住宅用省エネルギー設備設置の申請実績見込みの減少に伴う補助金の減 (補正前) 3,800千円 (補正後) 2,041千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大 ごみ処理施設運営費負担金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 7,416				△ 7,416	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設に係る事業費確定等に 伴う負担金の減 (補正前) 45,707千円 (補正後) 38,291千円
	三芳水道企業団補助金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 8,655				△ 8,655	三芳水道企業団に対する高料金対策補助金の減 (補正前) 223,942千円 (補正後) 215,287千円
	三芳水道企業団出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 1,500		△ 1,500			水道施設耐震化事業及び安全対策事業の事業費確定による出資金の減 (補正前) 24,179千円 (補正後) 22,679千円
6 農水産費	県営ため池等整備事業大正地区負担 金 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	△ 5,009		△ 4,400		△ 609	県が実施する大正堰改修事業について、事業費確定に伴う負担金の減 (補正前) 6,757千円 (補正後) 1,748千円
	農業基盤整備促進事業補助金 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	△ 4,195				△ 4,195	安房中央土地改良区が実施する農業基盤整備促進事業について、 事業費確定に伴う補助金の減 (補正前) 13,491千円 (補正後) 9,296千円
	多面的機能支払交付金 【 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	△ 2,454	△ 1,844			△ 610	国・県の交付金の確定に伴う減 (補正前) 32,780千円 (補正後) 30,326千円
7 商工費	観光振興基金積立金 【 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	5,987			5,987		ふるさと納税寄附金及び沖ノ島環境保全協力金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附 (平成29年7月～12月)
8 土木費	道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	△ 18,491	△ 18,347	△ 1,700		1,556	国の社会資本整備総合交付金の確定に伴う事業費の減 道路改良工事請負費 ▲18,491千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	橋梁整備事業 【 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	△ 4,356	△ 2,988	△ 500		△ 868	契約額確定に伴う事業費の減 1 橋梁調査委託料（橋梁定期点検） ▲1,685千円 2 橋梁整備工事請負費（富士見橋） ▲2,671千円
	河川整備事業 【 河川整備事業 】 【 建設課 】	△ 8,644		△ 6,500		△ 2,144	契約額確定に伴う事業費の減 河川等整備工事請負費 ▲8,644千円
	景観計画策定業務委託料 【 景観形成事業 】 【 都市計画課 】	△ 7,903	△ 3,952			△ 3,951	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 14,631千円 (補正後) 6,728千円
	船形館山線道路整備事業 【 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	△ 188,326	△ 94,976	△ 69,800		△ 23,550	国の社会資本整備総合交付金の確定に伴う関連事業費の減 (補正前) 334,374千円 (補正後) 146,048千円
	宇田排水路整備事業 【 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	△ 3,759	△ 1,705	△ 1,200		△ 854	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 18,663千円 (補正後) 14,904千円
	楠見1号排水路整備事業 【 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	△ 6,501		△ 4,900		△ 1,601	工法の見直しに伴う事業費の減 (補正前) 10,690千円 (補正後) 4,189千円
	下水道事業特別会計繰出金 【 下水道事業特別会計繰出事務 】 【 下水道課 】	△ 8,733				△ 8,733	下水道事業特別会計における事業費の減額に伴う繰出金の減 (補正前) 443,866千円 (補正後) 435,133千円
9 消費費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	△ 17,596				△ 17,596	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防に係る事業費確定等に伴う負担金の減 (補正前) 831,143千円 (補正後) 813,547千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	防火水槽整備事業 【 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	△ 15,752	△ 4,770	△ 4,600		△ 6,382	国の防災安全交付金の確定に伴い、事業内容を変更したことによる減 (補正前) 36,152千円 (補正後) 20,400千円
10 教育費	スポーツ振興基金積立金 【 スポーツ振興基金管理事務 】 【 スポーツ課 】	1,751			1,751		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金(平成29年7月～12月分)
	学校給食事業 【 学校給食事業 】 【 学校給食センター 】	△ 4,850			△ 4,850		給食提供者数の確定に伴う給食材料購入費の減 (補正前) 214,085千円 (補正後) 209,235千円 財源内訳(その他): 学校給食費
13 諸支出金	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【 フレフレ・たてやま 応援基金管理事務 】 【 行革財政課 】	69,739			69,739		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金(平成29年7月～12月分)

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
後期高齢者 医療特別会 計	後期高齢者医療広域連合納付金 【 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	△ 9,498			△ 9,498		保険基盤安定繰入金にかかる本年度繰入額確定による減 (補正前) 680,613千円 (補正後) 671,115千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業 特別会計	公営企業会計移行支援業務委託料 【下水道事務費】 【下水道課】	△ 1,216		△ 1,200		△ 16	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 10,149千円 (補正後) 8,933千円
	消費税及び地方消費税 【下水道事務費】 【下水道課】	1,981				1,981	平成29年度消費税及び地方消費税予定納付額の増 (補正前) 3,961千円 (補正後) 5,942千円
	機械等修繕料 【鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業】 【下水道課】	△ 1,000				△ 1,000	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 14,000千円 (補正後) 13,000千円
	汚泥運搬・処分委託料 【鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業】 【下水道課】	△ 2,400				△ 2,400	汚泥搬出量の減及び事業費確定による減 (補正前) 11,162千円 (補正後) 8,762千円
	長寿命化対策工事委託料 【鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業】 【下水道課】	△ 14,940	△ 7,660	△ 6,300		△ 980	国の社会資本整備総合交付金の確定による事業費の減 (補正前) 74,200千円 (補正後) 59,260千円
	公共下水道第2期整備事業 【下水道整備事業】 【下水道課】	△ 6,305			△ 925	△ 5,380	契約額確定に伴う下水道管渠整備事業費の減 (補正前) 88,426千円 (補正後) 82,121千円
	起債管理事務 【起債管理事務】 【下水道課】	△ 3,073				△ 3,073	地方債借入額の減額に伴う利子償還金の減 (補正前) 107,403千円 (補正後) 104,330千円